



2022年3月期 決算説明会資料

2022年5月24日

日本紙パルプ商事株式会社

本資料の構成

- 中期経営計画2023と2022年3月期の振り返り
- 中期経営計画2023に向けた取り組み
- サステナブル経営の強化について
- 2022年3月期経営成績の概況
- 2023年3月期業績予想
- 配当の状況

本資料の構成

- 中期経営計画2023と2022年3月期の振り返り
- 中期経営計画2023に向けた取り組み
- サステナブル経営の強化について
- 2022年3月期経営成績の概況
- 2023年3月期業績予想
- 配当の状況

OVOL長期ビジョン2030 Paper, and beyond

2030年に向けた当社グループのありたい姿を OVOL長期ビジョン2030 Paper, and beyondとして策定

世界最強の 紙流通企業グループ

170有余年の実績を持つ紙・板紙卸売事業のノウハウ・ネットワークを磨き上げ、自他ともに認める世界最強の紙流通企業グループになります。

持続可能な社会と 地球環境に一層貢献する 企業グループ

コアビジネスである紙・板紙卸売事業に加え、古紙等のリサイクル事業と製紙事業、更には再生可能エネルギー事業等を通じ、SDGsを強く意識し、持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループになります。

紙業界の枠を超えた エクセレントカンパニー

社会の中で広く認知され評価されるエクセレントカンパニーになります。

2030年の定量イメージ

連結経常利益 250億円

中期経営計画2023 基本方針 1

長期ビジョンの実行計画として、中期経営計画2023を遂行中

中計最終年度目標

連結経常利益 150億円

1 「New Normal、新たな価値観の中での付加価値の創造」

新たな機能と付加価値を創造し続ける世界最強の紙流通企業グループになります。

- 1 新たな価値観が求める機能を発揮するとともに、製造・販売・サービス・システム・物流・働き方などにおいて、変容したニーズにマッチした体制を築き、2023年度までに利益目標を達成します。
- 2 新たな価値観の中で、当社グループが持つ技術・知恵・知見と、多様なお取引先様が持つアセットとの結合などによって、新しい事業や新規商材を創出し、お取引先様の事業発展にも貢献します。
- 3 紙や紙製品には、伝える・包む・拭くなどの機能に加えて、人々の心に豊かさをもたらす手触り・風合いという感覚、所有や収集を促す「モノ」としての存在感があります。紙や紙製品が持つこれらの価値をイベントや事業を通じて社会に届けると共に需要の裾野を拡げます。

長期ビジョンの実行計画として、中期経営計画2023を遂行中

中計最終年度目標

連結経常利益 150億円

2 「紙業界の枠を超えたエクセレントカンパニーへの進化」

OVOLにつながるすべての人々の満足度向上に向けた改革を行い、
広く社会から信頼され魅力ある企業グループになります。

- 1 グループ企業理念（誠実・公正・調和）に基づいた行動を引き続き徹底し、
当社グループ各社の事業を通してSDGs達成に貢献します。
- 2 文化・教育支援活動や地球環境保全活動に積極的に取り組みます。
- 3 多様な価値観を尊重し、働きやすく、個々の能力を最大限発揮できる環境を整備します。
- 4 ガバナンスおよびコンプライアンスを強化すると共に、
ステークホルダーとの開かれたコミュニケーション活動を充実させます。

中期経営計画2023に向けた取り組み 2022年3月期の振り返り①

年月	取り組み等	関連する中計2023の基本方針
2021年4月	学研・王子ネピアと協業した『おむつお届け定額サービス』がスタート	基本方針1
2021年4月	2021年4月1日より、全従業員を対象に定年年齢を現行の60歳から毎年1歳ずつ引き上げ65歳とする、定年延長の実施	基本方針2
2021年6月	TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明	基本方針2
2021年8月	鳴海紙店の子会社化	基本方針1
2021年9月	Oriental Asahi JP Carton Box（OAJ）、新工場への移転完了し、本格稼働	基本方針1
2022年1月	大阪紙器工業の子会社化	基本方針1
2022年1月	美鈴紙業の子会社化	基本方針1
2022年1月	当社の東証1部からプライム市場への移行を東証が公表	基本方針2
2022年2月	2022年4月からスタートするサステナビリティ推進体制の強化、サステナブル基本方針制定などサステナビリティに関連する各種方針の改訂・整備を発表	基本方針2
2022年2月	信用格付けについて、A-からAに変更	基本方針2

中期経営計画2023と2022年3月期の振り返り②

経常利益：2021年3月期及び2022年3月期実績と中計2023目標

単位：百万円

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	中期経営計画 最終年度目標 (2024年3月期)	中計目標の 達成度
国内卸売	3,720	4,298	5,000	○
海外卸売	△426	5,678	3,000	☆
製紙加工	5,302	4,199	6,000	△
環境原材料	854	1,743	1,500	☆
不動産賃貸	1,573	1,529	1,500	☆
調整額	△2,075	△2,396	△2,000	
連結金額	8,948	15,051	15,000	☆

中期経営計画2023と2022年3月期の振り返り③

経常利益：2022年3月期四半期別 セグメント別前年差異

単位：百万円

	21年3月期 1Q	22年3月期 1Q	前年差異	21年3月期 2Q	22年3月期 2Q	前年差異	21年3月期 3Q	22年3月期 3Q	前年差異	21年3月期 4Q	22年3月期 4Q	前年差異	21年3月期 通期	22年3月期 通期	前年差異
国内卸売	618	959	+341	654	1,102	+448	1,173	1,170	△3	1,275	1,067	△208	3,720	4,298	+578
海外卸売	238	561	+323	△649	975	+1,624	436	1,370	+934	△451	2,772	+3,223	△426	5,678	+6,104
製紙加工	1,165	1,287	+122	1,211	1,081	△130	1,619	1,189	△430	1,307	642	△665	5,302	4,199	△1,102
環境原材料	47	415	+368	322	339	+18	340	573	+233	145	416	+271	854	1,743	+889
不動産賃貸	396	427	+31	423	405	△18	360	437	+77	394	259	△135	1,573	1,529	△44
調整額	△382	△289	+93	△386	△602	△217	△484	△483	+1	△823	△1,023	△199	△2,075	△2,396	△322
連結金額	2,082	3,360	+1,278	1,575	3,301	+1,726	3,445	4,257	+813	1,846	4,133	+2,286	8,948	15,051	+6,103

中期経営計画2023と2022年3月期の振り返り④

連結経常利益：前中期経営計画からの推移

単位：百万円

2020年3月期 実績 (前中計最終年度)	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	2024年3月期 中期経営計画 最終年度目標
9,800	8,948	15,051	14,000	15,000

- 前中計期間における最高経常利益は108億円。
- 2021年3月期は新型コロナウイルス感染症拡大のため、当社においても緊急事態の一年と位置付け、新中計の始動を一年延期。国内外で社会・経済活動が停滞し、経常利益は減益となった。
- 現中計期間の初年度である2022年3月期実績は過去最高の151億円となり、2023年3月期予想は140億円としている。
最終年度での150億円達成にむけ、中計方針・施策の着実な実行を徹底する。

中期経営計画2023と2022年3月期の振り返り⑤

財務指標：2021年3月期及び2022年3月期実績と中計2023目標

	2021年3月期実績	2022年3月期実績	中期経営計画最終 年度目標 (2023年度)
自己資本当期純利益率 (ROE)	4.5%	13.0%	8.0%
総資産経常利益率 (ROA)	2.7%	4.6%	4.0%
投下資本利益率 (ROIC)	3.0%	4.9%	5.0%
ネットD/Eレシオ	1.23倍	1.06倍	1.40倍以下

本資料の構成

- 中期経営計画2023と2022年3月期の振り返り
- 中期経営計画2023に向けた取り組み
- サステナブル経営の強化について
- 2022年3月期経営成績の概況
- 2023年3月期業績予想
- 配当の状況

中期経営計画2023に向けた取り組み①

■ 国内卸売セグメント 構造改革と合理化による収益回復

- 収益を重視しつつ、紙・板紙の国内販売力を強化し、国内No.1代理店の地位をゆるぎないものとする。

取り組み事項：

- ● 紙・板紙における、収益・価格重視の販売姿勢の維持
 - 地域の紙流通ネットワークの維持を目的とし、青森県の紙卸商「鳴海紙店」を子会社化、今後も同様の取り組みを継続
 - 段ボール製造会社の美鈴紙業、大阪紙器工業のグループ化による段ボール原紙取扱数量の拡大、今後も同様の取り組みを継続

- 商材の知識、仕入・販売・印刷・加工・物流といった、サプライチェーン全てにおける知識と知見のレベルを高め、取引先及び取引先のステークホルダーとの協業を図り、当社の存在価値とリターンを生み出す。

取り組み事項：

- ● 学研・王子ネピアと協業した『おむつお届け定額サービス』がスタート
今後も取引先との協業の取り組みを継続

中計最終年度セグメント経常利益目標：50億円

中期経営計画2023に向けた取り組み②

■ 海外卸売セグメント 既存プラットフォームの強化と安定した収益体制の構築

- OVOLのグローバルネットワークを活用し、従来のグラフィック用紙に加え、パッケージングや化成品、機能性商品、環境対応商品の販売を補完的なM&Aを取り入れながら強化する。

取り組み事項：

→ ● 需要構造の変化に対応し、サイン&ディスプレイ、パッケージ、フィルムなどの高付加価値品の取り扱い強化

● 補完的なM&Aの検討継続

- 不採算事業・不採算部門の合理化、物流インフラやシステム整備による効率化により安定した収益を確保する。

取り組み事項：

→ 事業構造改革の着実な実行により、米国・英国・オセアニア事業の収益性が向上

中計最終年度セグメント経常利益目標：30億円

中期経営計画2023に向けた取り組み③

■ 製紙加工セグメント 製紙・加工事業におけるグループの総合力向上

- 総合パッケージサプライヤーとしての体制確立のため、地域に根差した川下戦略を実行する。

取り組み事項：

- ・大阪府の段ボール製造会社、美鈴紙業、大阪紙器工業の子会社化
- ・Oriental Asahi JP Carton Box (OAJ) の新工場が本格稼働
- ・製紙加工事業における更なるアライアンスの模索

- 安全操業・環境対応面での管理を徹底し、各社のノウハウについては積極的に共有を図り、個社及びグループにおける環境・安全マネジメントの仕組を構築する

取り組み事項：

- OVOL環境・安全委員会の拡充、コスト削減にも寄与

中計最終年度セグメント経常利益目標：60億円

中期経営計画2023に向けた取り組み④

■ 環境原材料セグメント 安全操業のもとでの持続可能な社会と地球環境への貢献

- ビジネスパートナーや専門家との連携を強化し、各分野において操業や設備面の知見を有する経営人材の育成を加速する。
取り組み事項：
→人材育成を目的としたグループ会社への出向スキームの継続。
- グループ製紙事業会社への供給力確保と、グループ古紙事業会社の安定的な利益構造の確立を両立する。
取り組み事項：
→国内古紙事業の採算性見直しによる収益改善、海外古紙事業における紙以外のシュレッディング事業への取り組み
- 既存の事業パートナーとの連携を更に強化し、再生可能エネルギーによる発電と総合リサイクルのそれぞれの事業の安定的な操業を継続すると共に、新たな事業への進出を検討する。
取り組み事項：
→プラスチック資源循環促進法への対応、発電事業における安定操業の継続
- 安全操業・環境対応面での管理を徹底し、各社のノウハウについては積極的に共有を図り、個社及びグループにおける環境・安全マネジメントの仕組みを構築する。
取り組み事項：
→OVOL環境・安全委員会の拡充、コスト削減にも寄与

中計最終年度セグメント経常利益目標：15億円

中期経営計画2023に向けた取り組み⑤

■ 不動産賃貸セグメント 保有不動産からの安定収益の継続と不動産ポートフォリオの最適化

- 主要物件の適正な管理、価値の最大化を実行する。

取り組み事項：

→主要物件の適切な維持管理とリーシングの強化

- 築年数が経過した物件の再開発計画を策定する。

中計最終年度セグメント経常利益目標：15億円

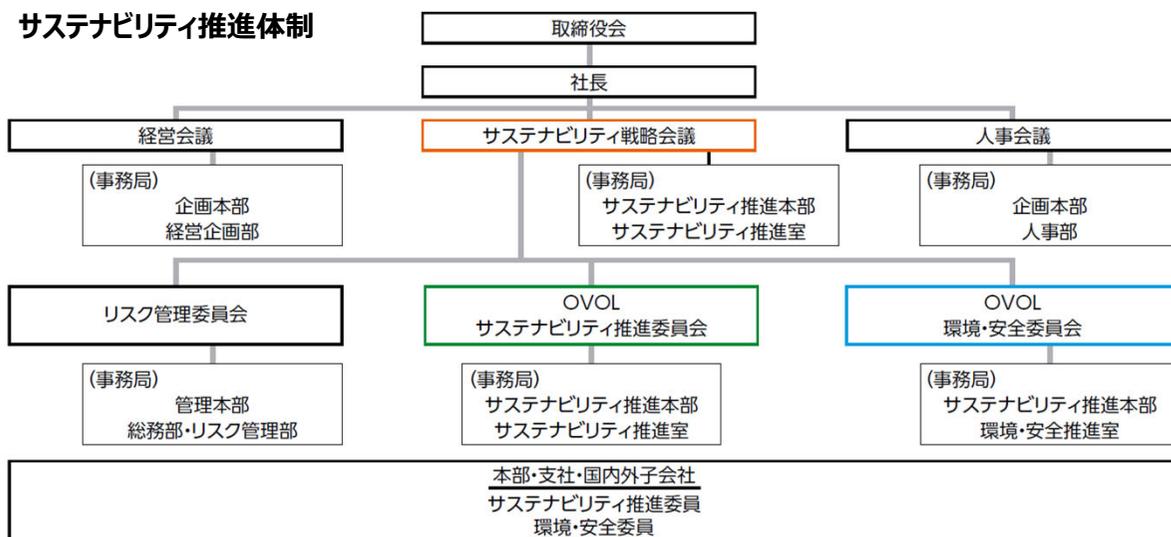
本資料の構成

- 中期経営計画2023と2022年3月期の振り返り
- 中期経営計画2023に向けた取り組み
- **サステナブル経営の強化について**
- 2022年3月期経営成績の概況
- 2023年3月期業績予想
- 配当の状況

サステナブル経営の強化について

- 経済価値と社会価値を同時に実現するサステナブル経営を強化するために、2022年4月1日付にて「サステナビリティ戦略会議」及びその実務遂行組織である「サステナビリティ推進本部」を設置。
- 「企業行動憲章」の改定並びに「サステナビリティ基本方針」の新設及び関連する方針等の整備を実施。
- 2022年2月にESGデータを開示
- 2022年度の取り組み

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づいたシナリオ分析
 SDGs対応
 統合報告書の新規発行



当社ウェブサイト内に「サステナビリティ」ページを新設いたしました。

<https://www.kamipa.co.jp/activity/>



本資料の構成

- 中期経営計画2023と2022年3月期の振り返り
- 中期経営計画2023に向けた取り組み
- サステナブル経営の強化について
- **2022年3月期経営成績の概況**
- 2023年3月期業績予想
- 配当の状況

連結の範囲

	国内	海外	計	前期末比増減
当社	1	-	1	-
連結子会社	22	49	71	+1
持分法適用会社	6	1	7	-
計	29	50	79	+1

異動の内訳

連結子会社 : OVOL Fiber Europe、KCT Tradingの追加、Kirby Paper International (HK) の除外

2022年3月期連結損益

単位：百万円

科目	2021年3月期	2022年3月期	増減	前年同期比
売上収益	462,922	444,757	-	-
売上総利益	63,480	72,454	+8,974	114.1%
営業利益	8,896	14,064	+5,167	158.1%
経常利益	8,948	15,051	+6,103	168.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,649	11,499	+7,850	315.1%

新収益基準の適用により、売上高の表示を売上収益に変更しています。
基準の変更により数値に大きな差異が生じるため、売上収益の前年対比は記載していません。

- 売上収益は前年比減だが、旧基準の売上高ベースでは58,781百万円増の521,703百万円となり、前年同期比112.7%。
- 営業利益は、売上増に伴う運賃、倉庫料や販売に関わる手数料、営業活動の正常化に伴う人件費、その他の販売間接費が増加したものの、売上増に伴う売上総利益の増が上回り前年比増。
- 経常利益は営業利益の増に加え、持分法投資利益の増、長期借入金残高の減少等による支払利息の減及び、為替差損の発生がなかったことにより前年比増。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は子会社ののれん減損損失の計上があったが、退職給付制度改定益の計上、土地などの不動産や投資有価証券の売却益もあり、前年比増。
- 営業利益以降各段階利益とも、過去最高益となった。

2022年3月期貸借対照表

単位：百万円

科目	2021年3月期	2022年3月期	増減
流動資産	160,410	183,075	22,665
固定資産	161,476	155,784	△5,692
その他	100	80	△20
資産合計	321,986	338,939	16,953
流動負債	151,679	164,535	12,855
固定負債	80,435	74,088	△6,347
負債合計	232,114	238,623	6,509
純資産	89,872	100,317	10,445

- 総資産は16,953百万円の増。
流動資産は、売上債権が売上増に伴い増、棚卸資産も前年度末と比べ増。
有形固定資産は一部資産の取得があったが、償却が進行し残高が減。無形固定資産は、英国子会社及びオセアニア子会社他に係るのれんの償却が進んだこと、英国子会社に係るのれんを減損処理したことなどにより減。
- 負債合計は6,509百万円の増。
仕入債務は売上債権と同様に増加した一方、長期借入金、コマーシャルペーパーなど有利子負債が返済により減。
また当社の退職金制度改定に伴い退職給付に係る負債も減少。
- 当年度末の有利子負債残高は110,670百万円となり、前年度末と比べ減。
- ネットD/Eレシオは中計目標の1.40倍以下に対し1.06倍となり、前年度末の1.23倍から改善。
- 純資産は利益剰余金が増加したことにより増。

連結業績 キャッシュフロー

	2021年3月期	2022年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,382	14,007	△14,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,440	△4,078	362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,899	△9,833	10,066
現金及び現金同等物の期末残高	11,587	12,731	1,145

単位：百万円

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前年より大幅に増加したものの、売上増に伴い運転資金も大きく増加したため、結果として前年より収入が減。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得があったことなどにより4,078百万円の支出。
- フリーキャッシュ・フローは9,929百万円。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いや有利子負債の返済などにより9,833百万円の支出。
- 期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から1,145百万円増加。

連結業績 経営指標

	2021年3月期	2022年3月期	中期経営計画2023目標
1株当たり当期純利益	266円92銭	839円50銭	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	266円08銭	837円56銭	—
自己資本当期純利益率（ROE）	4.5%	13.0%	8.0%
総資産経常利益率（ROA）	2.7%	4.6%	4.0%
売上収益営業利益率 *2021年度は売上高営業利益率	1.9%	3.2%	—
自己資本比率	25.9%	27.4%	—
ネットD／Eレシオ	1.23倍	1.06倍	1.40倍以下

各経営指標は各段階利益が増益になったこと、有利子負債の返済が進んだことにより改善した。

連結業績 P/L セグメント別構成

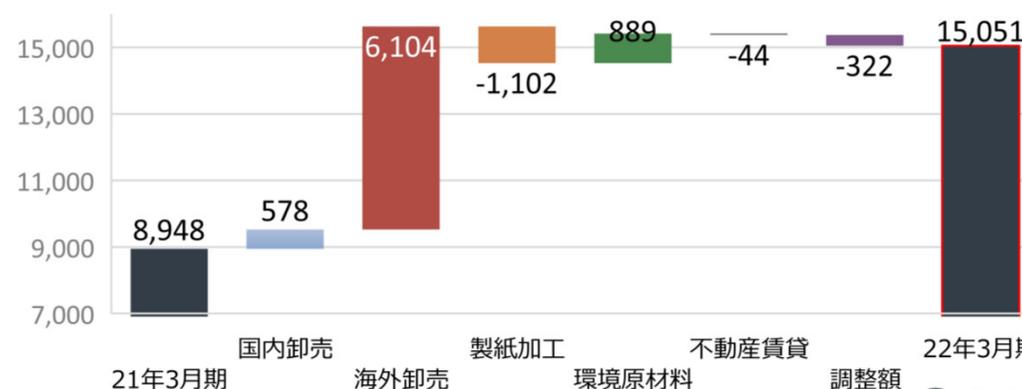
単位：百万円

セグメントの名称	外部顧客への売上収益		経常利益		
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比
国内卸売	249,825	173,967	3,720	4,298	115.5%
海外卸売	158,772	202,211	△426	5,678	—
製紙加工	21,977	41,545	5,302	4,199	79.2%
環境原材料	27,142	21,828	854	1,743	204.2%
不動産賃貸	5,206	5,206	1,573	1,529	97.2%
調整額			△2,075	△2,396	—
連結損益計算書計上額	462,922	444,757	8,948	15,051	168.2%

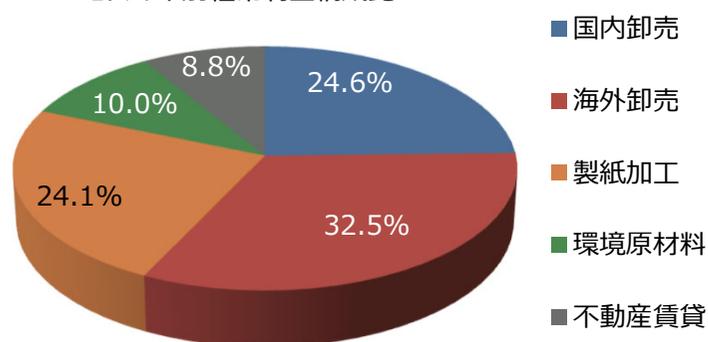
新収益基準の適用により、売上高の表示を売上収益に変更しています。
基準の変更により数値に大きな差異が生じるため、売上収益の同期比は記載していません。

連結経常利益セグメント別増減要因

単位：百万円



セグメント別経常利益構成比

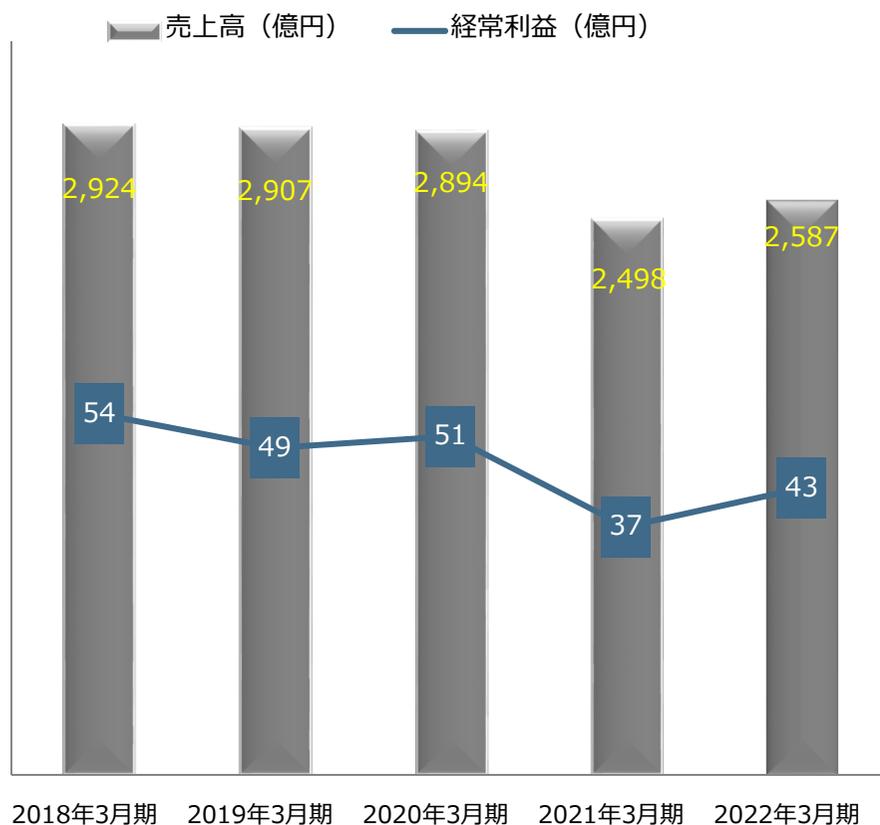


国内卸売セグメント業績

前年度との比較のため、旧基準の売上高で記載しております。

単位：百万円

外部顧客への売上高	前年差異 (前年同期比)	経常利益	前年差異 (前年同期比)
258,710	+8,884 (103.6%)	4,298	+578 (115.5%)



【概況】

- 紙は、商業印刷向けに需要が緩やかに回復し、販売数量増。
- 板紙は、天候不順による青果物向けの需要は減少したが、通販関連や加工食品向けの需要が堅調に推移し、販売数量増。
- 工業用原紙や電子材料関連製品についても、電子部品や半導体向けの需要拡大により、販売数量増。
- 売上高は、販売数量の増加に伴い前期比増。
- 経常利益は、販売数量増による営業利益の増と持分法投資利益の増により前期比増。



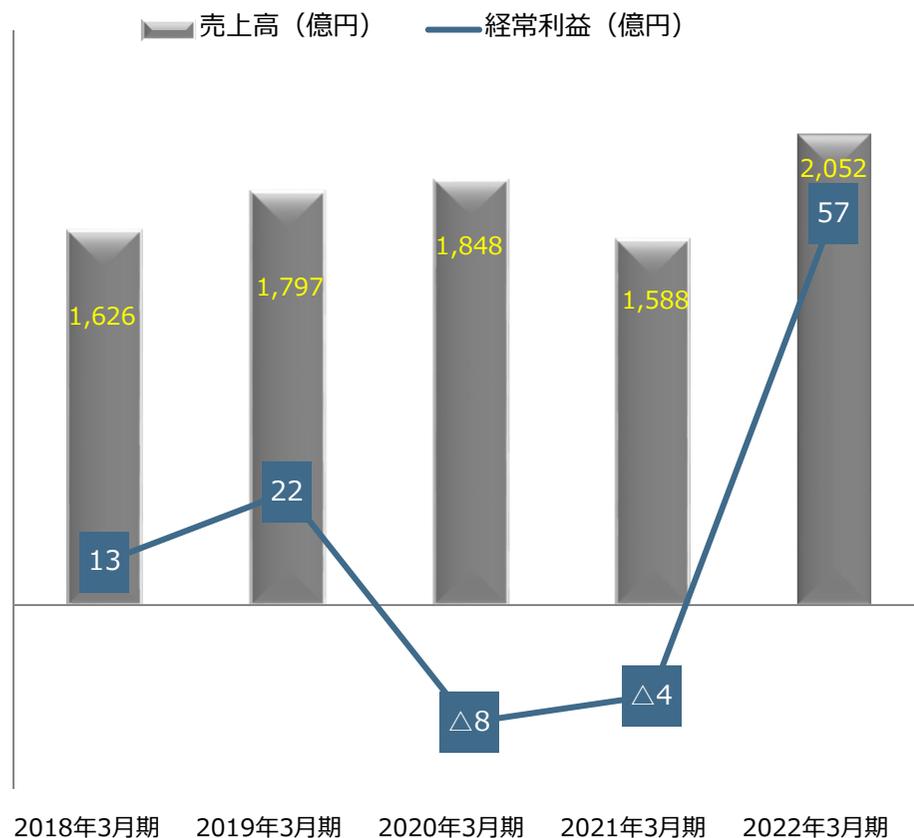
鳴海紙店

海外卸売セグメント業績

前年度との比較のため、旧基準の売上高で記載しております。

単位：百万円

外部顧客への売上高	前年差異 (前年同期比)	経常利益	前年差異 (前年同期比)
205,161	+46,389 (129.2%)	5,678	+6,104 (-)



【概況】

- 行動制限の緩和に伴う需要の回復により、各拠点において販売数量増。
- 売上高は海外市場における需給のひっ迫や原燃料価格の高騰等による販売単価の上昇及び、本邦からの紙の輸出数量増により前期比増。
- 経常利益は、燃料価格の高騰等による運賃及び営業活動の正常化に伴う人件費等が増加したものの、販売数量増及び販売単価の上昇による収益増が上回ったこと、加えて、海外拠点における事業構造改革も寄与し、大幅に増。



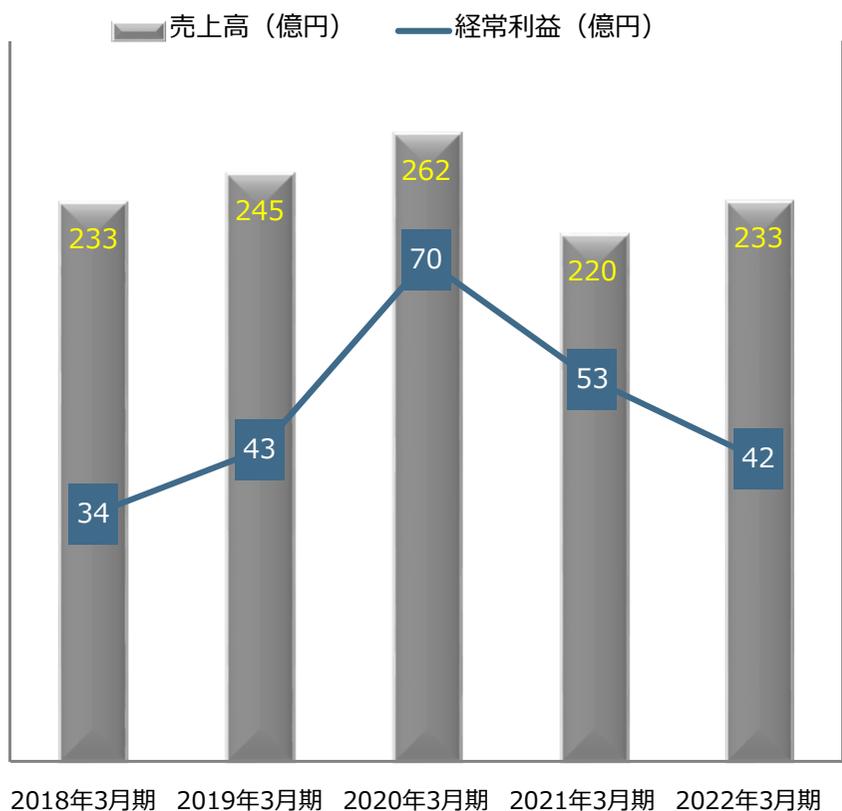
Ball&Doggett

製紙加工セグメント業績

前年度との比較のため、旧基準の売上高で記載しております。

単位：百万円

外部顧客への 売上高	前年差異 (前年同期比)	経常利益	前年差異 (前年同期比)
23,345	+1,368 (106.2%)	4,199	△1,102 (79.2%)



【概況】

- 段ボール原紙製造及び加工事業においては、国内では需要増に伴い販売数量増。インドネシアでは生産体制の強化を目的とした新工場が稼働したが、取引先における新型コロナウイルスの感染拡大や部品調達不足による操業短縮の影響により販売数量は微増。
- 再生家庭紙事業は、国内は前年並みの販売数量を確保したものの、海外は減少。
- 売上高は、販売数量の増加により、前期比増。
- 経常利益は、当連結会計年度後半からの原燃料価格高騰による製造コストの上昇に加え、インドネシアの段ボール製造新工場稼働による固定費の増、海外再生家庭紙事業における販売数量の減少により前期比減。



インドネシアOAJ社新工場

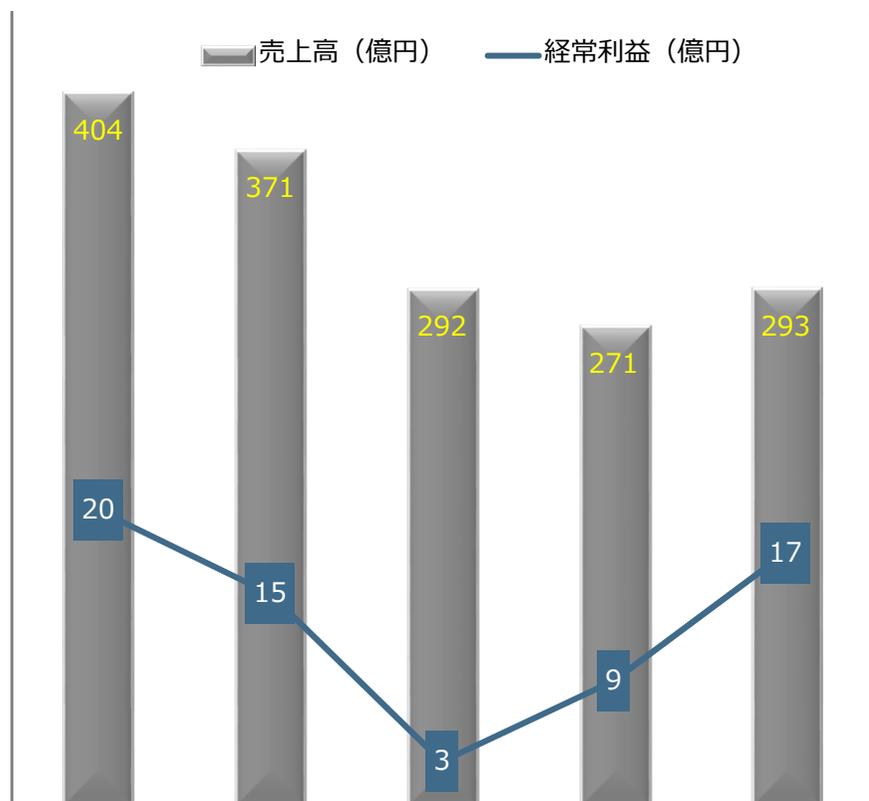
OVOL

環境原材料セグメント業績

前年度との比較のため、旧基準の売上高で記載しております。

単位：百万円

外部顧客への 売上高	前年差異 (前年同期比)	経常利益	前年差異 (前年同期比)
29,281	+2,139 (107.9%)	1,743	+889 (204.2%)



2018年3月期 2019年3月期 2020年3月期 2021年3月期 2022年3月期

【概況】

- 古紙事業は、国内、米国共に販売数量は減少したが、特に米国での販売価格上昇により販売金額は増。
- 総合リサイクル事業は、取扱数量増。
- 結果、売上高は、販売金額、取扱金額の増加等により、前期比増。
- 経常利益は、総合リサイクル事業の取扱金額及び米国古紙事業の販売金額増、国内古紙事業及び再生可能エネルギーによる発電事業の収益改善により、前期比増。



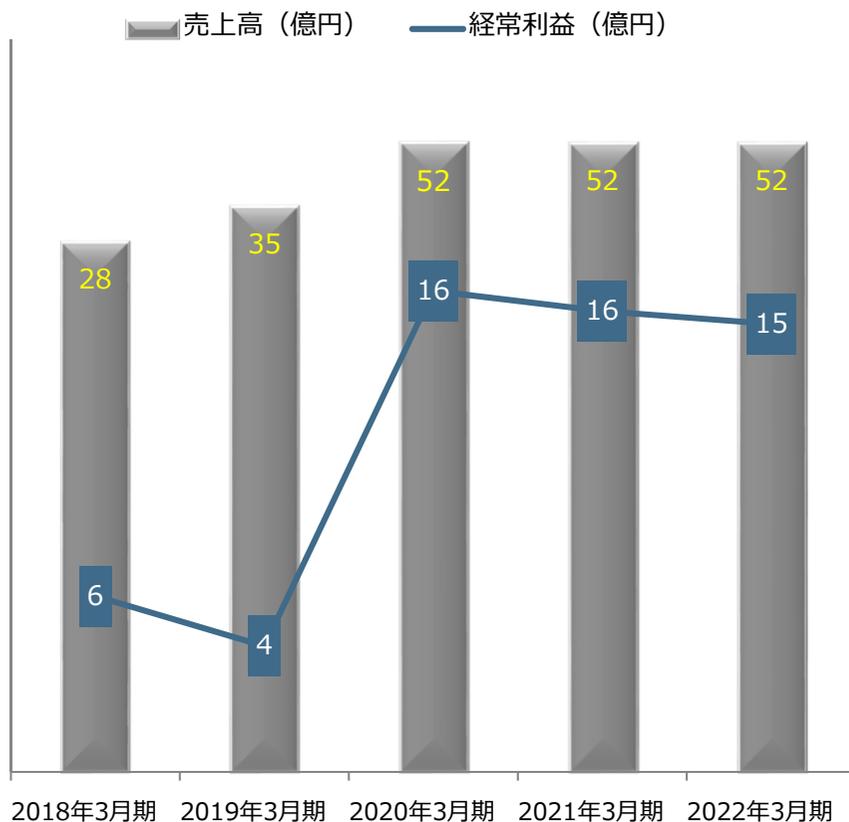
野田バイオパワーJP

不動産賃貸セグメント業績

前年度との比較のため、旧基準の売上高で記載しております。

単位：百万円

外部顧客への売上高	前年差異 (前年同期比)	経常利益	前年差異 (前年同期比)
5,206	+1 (100.0%)	1,529	△44 (97.2%)



【概況】

テナントビルの稼働率は引き続き高水準を維持しており、売上高は前期並み、修繕費などの経費が増加したため経常利益は前期比減。



OVOL日本橋ビル



OVOL京都駅前ビル

本資料の構成

- 中期経営計画2023と2022年3月期の振り返り
- 中期経営計画2023に向けた取り組み
- サステナブル経営の強化について
- 2022年3月期経営成績の概況
- **2023年3月期業績予想**
- 配当の状況

2023年3月期業績予想

	2023年3月期予想	前期比
営業利益	13,500百万円	96.0%
経常利益	14,000百万円	93.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,500百万円	73.9%

-当社グループを取り巻く市場環境について-

- 国内及び先進国の紙需要は、情報媒体のデジタル化など構造的要因を背景に縮小が続いている。

-今後の見通し-

- 新型コロナウイルス感染症の収束時期については不透明ながらも、各国の行動制限の緩和に伴い個人消費が回復し、紙の需要については一定の増加が見込まれる。
- 板紙についても引き続きパッケージ用途の堅調な需要が想定されている。
- 原燃料価格や物流費の高騰に伴う、製造および販売コストの増加が懸念材料。

2023年3月期業績予想 セグメント別概要①

国内卸売セグメント

- 経常利益予想はほぼ前年並
- 紙は、情報媒体のデジタル化シフト等の需要構造の変化により減少が見込まれる。
- 段ボール原紙を中心とする板紙の需要は、パッケージ用途で引き続き堅調な見込み。
- 年初に打ち出した紙・板紙の価格修正は概ね浸透した。業績予想には価格修正を織り込んでいる。

海外卸売セグメント

- 経常利益予想は増益
- 連結子会社に係るのれんは、オセアニア子会社については償却が期中で終了、英国子会社については減損により償却負担が軽減。
- 足元では製紙メーカーのグラフィック用紙生産再編による生産数量の減少及び、コンテナ船の需給ひっ迫に起因した供給の問題を見越した仮需の反動が懸念される。
- 中・長期的には供給の問題、価格高騰といった理由から、紙の需要に影響があることも想定されるが、いずれも現時点では顕在化していない。

2023年3月期業績予想 セグメント別概要②

製紙加工セグメント

- 経常利益予想は減益
- 段ボール原紙を中心とする板紙の需要は、パッケージ用途で引き続き堅調な見込み。
- 原燃料価格の高騰による製造コスト増が懸念材料。
- 段ボール原紙の価格修正は概ね決着。業績予想には価格修正を織り込んでいる。
- 家庭紙の価格修正は交渉継続中。

環境原材料セグメント

- 経常利益予想は減益。
- 国内古紙需給は発生減と段ボール原紙生産が堅調なことからタイトな状況が続く見込み。当社は引き続き国内製紙メーカーへの供給を最優先としている。製紙メーカーへの古紙納入価格は需給のタイト感から、概ね安定しているが、東南アジア向けの輸出増の影響で仕入値の上昇を見込んでおり、収益への影響が懸念される。
- 総合リサイクル事業は、概ね前年並みだが、エネルギーコスト増が懸念材料。
- 発電事業は概ね前年並みだが、木質バイオマス発電の燃料コスト増が懸念材料。

不動産賃貸セグメント

- 経常利益予想は減益
- テナントビルの稼働率は高水準を維持しているが、一部テナント退去による賃貸料の減少を見込む。

本資料の構成

- 中期経営計画2023と2022年3月期の振り返り
- 中期経営計画2023に向けた取り組み
- サステナブル経営の強化について
- 2022年3月期経営成績の概況
- 2023年3月期業績予想
- 配当の状況

配当の状況

- 2022年3月期期末配当は5円増配。
- 2023年3月期配当予想は、第2四半期末配当、期末配当をいずれも5円増配とし、年間10円の増配。

参考：過去10年間の配当実績

	2022年3月期	2023年3月期 (予想)
第2四半期末	55円00銭	60円00銭
期末	60円00銭	60円00銭
合計	115円00銭	120円00銭

	中間期	期末	通期
2012年3月期	5円	5円	10円
2013年3月期	5円	5円	10円
2014年3月期	5円	5円	10円
2015年3月期	5円	5円	10円
2016年3月期	5円	5円	10円
2017年3月期	5円	5円	10円
2018年3月期	5円	50円	55円
2019年3月期	55円	55円	110円
2020年3月期	55円	55円	110円
2021年3月期	55円	55円	110円

- 2018年3月期期末：株式併合（1/10）に伴い1株50円の配当

- 株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指す。
- 配当については、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施。

参考資料：ESGデータ①

	指標		単位	2019年度	2020年度	対象範囲
雇用・労働	連結総従業員数		名	3,893	4,298	日本紙パルプ商事および国内外連結・非連結子会社
	セグメント別従業員数	国内卸売	名	772	829	
		海外卸売	名	1,306	1,656	
		製紙・加工	名	1,197	1,197	
		環境・原材料	名	457	452	
		不動産賃貸	名	7	7	
		全社部門	名	154	157	
		地域別従業員数	日本	名	2,133	
		アジア・中東（除く日本）	名	674	662	
		北南米	名	470	426	
		欧州	名	90	532	
		オセアニア	名	526	481	
	従業員数（平均年齢）	男	名	448名(42.6歳)	444名(42.8歳)	日本紙パルプ商事単体
		女	名	261名(41.3歳)	261名(41.9歳)	
		合計	名	709名(42.1歳)	705名(42.5歳)	
	従業員のうち総合職		名	483	481	
	総合職に占める女性比率		%	7.4	7.9	

参考資料：ESGデータ②

	指標	単位	2019年度	2020年度	対象範囲
	平均勤続年数	年	18.4	18.8	日本紙パルプ商事単体
	障害者雇用比率	%	2.2	2.2	
	新卒採用者数	男	5	11	
		女	3	4	
	キャリア採用者数	男	3	1	
		女	2	2	
	離職率（定年退職者含む）	%	2.1	1.4	
	新卒3年退職率	%	0.0	11.0	
	月間平均残業時間	時間／月	13時間39分	13時間54分	
	有給休暇取得率	%	76.0	67.7	
	産休取得者数	名	6	18	
	育児休業取得者数（男性含む）	名	6	18	
	復職率（育休取得後）	%	93.0	100.0	
	介護休業取得者数	名	0	0	
	労働災害発生件数	件数	1	1	
	健康診断受診率	%	99.5	99.0	
	ストレスチェック受検率	%	96.1	98.2	

ESGデータ③

	指標	単位	2019年度	2020年度	対象範囲
インプット	エネルギー消費量	GJ	1,775,974	1,539,819	日本紙パルプ商事および国内連結・非連結子会社
	電気使用量	千kwh	230,236	229,759	
	水使用量	千m ³	22,158	21,865	
	古紙使用量	t	476,256	441,808	国内連結製紙子会社
	PRTR制度対象化学物質の排出量・移動量	t	810	754	
アウトプット	SCOPE1	t-CO2	86,967	83,225	日本紙パルプ商事および国内連結・非連結子会社
	SCOPE2	t-CO2	106,713	96,045	
	SCOPE1+2	t-CO2	193,680	179,269	
	6.5ガス	t-CO2	40,177	42,620	
	排水量	千m ³	22,314	22,289	
	産業廃棄物発生量	千 t	74	66	
	うち有効利用量	千 t	61	56	
うち最終処分量	千 t	13	10		

注釈：[Scope1,2算定の主な基準・係数] 基準はGHG Protocol Corporate Accounting and Reporting Standardの支配力基準に基づきます。使用係数は「地球温暖化対策推進法」および「電気事業者別排出係数」を参照し算定しています。



Paper, and beyond

本資料で記載されている業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

これらの将来の見通しに関する記述は、本資料作成時において当社で入手しうる各種情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料は、記載された目標の達成および将来の業績を保証するものではなく、また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。